

地域における女性の活躍推進とライフイベントに対応した働き方の推進について

男女共同参画会議議員 松田 美幸

1. 地域における女性の活躍推進

地域女性活躍推進交付金による支援はぜひ充実いただきたいが、小規模の市町村では女性活躍推進の位置づけが不十分で、担当部署は職員数も少ない上に、企業や経済団体、業界団体などとの連携機会や、現役世代の働く女性との接点が少ないなど、本交付金を活用する基盤が弱い自治体が多い。福岡県男女共同参画センターでは、市町村と地域の関係機関との連携による女性活躍推進の事業企画と運営を支援するプログラムを実施し、ノウハウの伝授や事業を牽引する中核人材の発掘を支援している。地域における女性の活躍には、市町村の担当部署の人的なリソースの拡充・育成への支援も必要である。

2. ライフイベントに対応した多様で柔軟な働き方の推進

女性の活躍推進福岡県会議では今年 2 月に福岡県内に事業所をおく企業および行政機関 562 団体を対象に女性活躍実態調査を実施した。回収率は 21.9%で、123 の回答のうち、企業が 75（うち、支社・支店 4 地場大手 14 地場中堅 25 地場中小 32）、行政が 48。

この調査からも明らかになったが、両立支援を進める過程で、同僚への仕事配分の増加や同僚の労働時間の増加により、子育て期以外の従業員に負荷が偏るといった課題感が未だに強い一方、本人のキャリア開発が不十分になることへの問題意識が企業では弱い(図参照)。

「育児を担うのは女性」という考え方を払拭し、男性の育休取得や時短制度活用等を進めることで、育児を聖域化せず、従業員のさまざまなライフイベントに対応した多様で柔軟なシフト編成や労務管理への転換を進めることにつながる。なお、育児等で離職した女性の学び直しには、戦力化する実践的な教育に加え、人材を活用する企業への働きかけも重要である。

